

## 商業学科の設置

一八九四（明治二十七）年に勃発した日清戦争と、その一〇年後に起こった日露戦争とを契機にして、わが国では産業革命が進展し、農業中心の産業構造が商工業中心へと転換した。膨大な資本が各産業に投下され、数多くの企業が勃興したが、とりわけ、金融・保険業、商業・サービス業、大規模小売業、運輸・交通業といった第三次産業の急成長には、目を見張るものがあつた。

産業構造転換の影響は、学問領域にも波及した。教育界では、新産業が必要とする人材の養成が強調され、実業専門教育に関する諸法令の整備や官立学校設立が進展するとともに、従来の私立諸学校に対しても実業教育の拡充が求められた。

九九年に実業学校令が公布されて諸実業学校に関する規程が整備されると、実業教育を担う官立専門学校は、高等工業学校六校（東京・大阪・京都・名古屋・仙台・熊本）、高等農業学校二校（札幌・盛岡）、高等商業学校

商業学科新設の立役者は、東京高等商業学校の関一であつた。当時、同校は、大学昇格要求と専攻部廃止反対で学内が騒然としており、〇九年四月には教授であつた関以下、佐野善作・滝本秀夫・下野直太郎が文部省に抗議して辞表を提出していた。

商業学科新設に至るまでの具体的な経緯は判然としな

いが、関の行動の背景には、東京高等商業学校をめぐる騒動が絡んでいるように思える。事実、商業学科の授業担当者には、関のほか佐野、滝本も名を連ねているのである。さらに講師の陣容は、東京高等商業学校の教員がほとんどを占めており、ほかに東京高等工業学校や大蔵省、農商務省、法制局などからの招聘者で構成されている点も、それを裏付けている



商業学科新設の立役者 関一

といえよう。ところで、商業学科開設の一年後、早くも文部大臣に学則中の同学科課程表改正を申請して

四校（東京・神戸・山口・長崎）、合わせて一二校に増加している。

また、東京府下の私立法律専門学校についてみれば、一九〇三年に明治大学、翌〇四年に早稲田大学および日本大学にそれぞれ商科が開設されている。

このような実業専門教育の普及を背景として、〇九年八月、本学にも商業学科が設置された。同年七月文部大臣に提出された申請書の「新規定」第一条には、「本大学ハ法律、政治、経済、及ヒ商業ニ関スル高等専門ノ学術ヲ教授スル所トス」と明記され、従来大学部本科・専門科に置かれていた法律学科・経済学科に加えて、商業学科が新設された。

また、同規定第七条（本科）・第三十一条（専門科）をみると、発足時の講義科目が商業学・経済学・統計学・商業史・商品学・商業地理・計算学・商事経営学・工業通論・法律学・英語であつたことがわかる。

いる。申請書の課程表によれば、学科目として簿記及会計学・商業実務・商工経営論及内外商業事情・売買及取引所・銀行・保険・鉄道・海運・殖民政策など具体的な商業教育科目が加えられている。

従来の学科目が一般的な商業理論などに重きを置いた内容であつたのに対し、より実務的な科目へと大幅に修正したものであつた。

しかし、一五年時の学科編成と在学者構成比をみると、明治大学と早稲田大学の商科在学者がそれぞれ二五パーセント、三三パーセント、同じく日本大学が一六パーセントであるのに対し、本学は、わずか七パーセントにすぎなかつた（天野郁夫『旧制専門学校論』、玉川大学出版部、九三年）。

商業学科は、産業社会の発展に対応しつつ実業界の要請に応えるべく設置されたものであつたが、本学の教育課程全体に占める位置は低く、その前途には厳しいものがあつた。